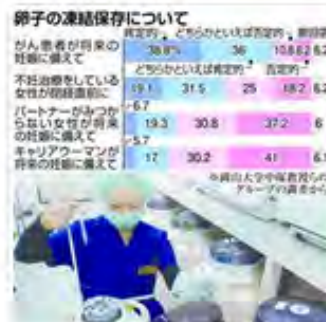


【卵子凍結】

今は産めない（下）晩婚・晩産 「適齢期を知って」 「社会の変化が必要」

「かわいいなあ」。初めての採卵後、病院で自分の卵子の画像を見せてもらったとき、思わずこんな言葉が出た。

京都市の会社役員、浜田あゆみさん（38）＝仮名＝は2月、卵子を凍結保存した。きっかけは母親の勧めでホルモンの数値から推定の「卵巢年齢」を調べる検査を受けたことだ。



「45歳以上」「早発閉経の可能性がります」

医師から告げられた検査結果に耳を疑った。すぐに卵子の凍結保存を決めた。

大学卒業後、メーカーに就職。仕事一筋で恋人もいない。それまで意識しなかった「出産」という言葉。「子供を産めなくなるかもしれませんよ、という問いを突きつけられたとき、自分の答えは『それは困る』だった」

凍結受け付け中止に

晩婚やそれに伴う晩産はさまざまな社会的要因が絡み合って進行している。

平成12年に27歳だった女性の平均初婚年齢は、25年に29.3歳に上昇。第1子出生時の母親の平均年齢も28歳から30.4歳に上がった。

こうした現状に、「早く結婚し、子供を持ちたいと思える社会を作ることが大事だ」と指摘するのは、不妊治療施設「はらメディカルクリニック」（東京都渋谷区）の原利夫院長だ。

同クリニックは22年7月、健康な独身女性の卵子凍結保存を開始したが、24年8月に新規受け付けを中止した。約2年間で32人が凍結保存したものの、利用者はゼロ。パートナーのいない人ばかりで、使う見込みもないのに保存することは、出産の先送りにつながると疑問に感じたという。

生殖適齢期に関する知識の欠如が晩婚化につながっているとの指摘もある。慶応大の吉村泰典名誉教授（産婦人科）は「卵子を凍結しておけば、何歳でも産めるというわけではない。今の日本では、生殖に関する教育が不十分。若いうちから生殖適齢期について教えていくことが必要」と話す。

「晩婚の結果、不妊に悩む人が増えている」と言うのは不妊治療の当事者団体、NPO法人、ファインの松本亜樹子理事長だ。「生理があるから大丈夫、と考える女性が多いが子供はいつでも産めるわけではない。後悔しないように将来設計を考えて」



求められる企業の変化

仕事と子育ての両立も大きな問題だ。出産を機に退職する女性は約6割。働く女性が妊娠・出産を理由に嫌がらせを受ける「マタニティーハラスメント」は社会問題となっている。

また、雇用が安定せず、経済的な理由から結婚したくてもできない人もいる。少子化ジャーナリストの白河桃子さんは「雇用や収入が不安定な人が多く、女性が結婚・出産をためらう大きな理由になっている」と指摘する。

卵子の凍結保存を行うプリンセスバンクの香川則子代表は「生殖適齢期に産めるようにするには、男性も含め企業や社会が変わる必要がある。時代が変わるはざまにいる女性にとって卵子凍結保存の技術は有効。卵子の老化に向き合うことが、出産を含むライフプランについて男女ともに考えるきっかけになれば」と話している。



(油原聡子が担当しました)

「パートナーなしで凍結」7割否定

パートナーが見つからない女性が将来の妊娠に備えて卵子凍結保存を行うことについて、約7割が否定的に捉えていることが、岡山大の中塚幹也教授らのグループが行った調査で明らかになっている。調査は平成25年7～9月、8都府県の男女を対象に実施、1144人から回答を得た。

調査によると、パートナーが見つからない女性が将来の妊娠に備えて卵子や卵巣組織の凍結保存を行うことについて、6.7%が「肯定的」と回答。「どちらかといえば肯定的」（19.3%）と合わせて約4分の1にとどまり、否定的に捉える人が約7割に上った。

ただ、年齢別にみると、17～24歳で38.2%、30～34歳で41.8%が肯定感を示した。中塚教授は「年齢が低いと卵子凍結技術を肯定的に捉える傾向がある。選択肢の一つとして関心は高い」と分析している。